



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 西菱電機株式会社
 コード番号 4341 URL <http://www.seirvodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長 (氏名) 藤原 敏夫
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-771-3811
 平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,735	△19.2	△53	—	△55	—	△46	—
26年3月期第2四半期	9,573	55.7	280	207.5	266	209.7	91	66.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △23百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 104百万円 (120.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△13.15	—
26年3月期第2四半期	26.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	8,845	55.5	4,910	55.5		
26年3月期	14,825	34.1	5,056	34.1		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,910百万円 26年3月期 5,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△7.4	820	△29.0	800	△29.7	480	△26.5	137.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	3,500,000 株	26年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,759 株	26年3月期	1,691 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,498,298 株	26年3月期2Q	3,498,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府主導による金融・財政政策などに支えられ、企業業績が改善傾向にあり、景気回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用情勢や消費税増税などにより個人消費は厳しい状況が続いております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が引き続き拡大しております。情報通信システム事業におきましては、大型台風の襲来や豪雨・地震災害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。

このような状況下、当社グループは、携帯端末修理再生事業におけるメーカーシェアの低下に伴い受付台数が減少したことや、昨年度の周波数帯再編需要が終息したこと、I P無線機器の販売台数の減少などから、前年同期に比べ大幅な減収となりました。また、I P無線システムをはじめとする各種システム開発、販売促進、社内体制強化など投資も引き続き積極的に推進したことにより減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億35百万円（前年同期比19.2%減）、営業損失53百万円（前年同期は営業利益2億80百万円）、経常損失55百万円（前年同期は経常利益2億66百万円）、四半期純損失46百万円（前年同期は四半期純利益91百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の算定方法により組み替えて行っております。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯販売は単価の下落による売上高減はあったものの販売台数は堅調に推移しました。パソコン販売においてもX Pリプレイス需要や消費税増税の反動がある中、売上高は前年並みを確保いたしました。携帯端末修理再生事業では、修理出荷台数の減少により、前年同期に比べ減収となりました。携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは、異業種向け発券機システムとして拡販に注力しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は36億45百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は2億76百万円となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、公共向けの防災・減災案件は堅調に推移しましたが、周波数帯再編需要の終息やI P無線機器の販売台数減により、前年同期に比べ大幅減収となりました。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は40億89百万円（前年同期比26.5%減）、営業利益は1億円となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(資産)**

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、69億円（前連結会計年度末は129億14百万円）となり、60億13百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が64億38百万円減少したことなどによるものです。固定資産の残高は、19億45百万円（前連結会計年度末は19億11百万円）となり、34百万円増加しました。

この結果、総資産は88億45百万円（前連結会計年度末は148億25百万円）となり、59億79百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、32億15百万円（前連結会計年度末は90億2百万円）となり、57億86百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が48億12百万円減少したことなどによるものです。固定負債の残高は、7億19百万円（前連結会計年度末は7億67百万円）となり、47百万円減少しました。

この結果、負債合計は39億35百万円（前連結会計年度末は97億69百万円）となり、58億34百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、49億10百万円（前連結会計年度末は50億56百万円）となり、1億45百万円減少しました。これは主に、四半期純損失46百万円、剰余金の配当1億22百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822	1,897
受取手形及び売掛金	9,167	2,728
商品及び製品	389	308
仕掛品	548	734
原材料	366	371
繰延税金資産	319	355
その他	300	503
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,914	6,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,014	1,022
減価償却累計額	△402	△427
減損損失累計額	△20	△18
建物及び構築物(純額)	591	575
機械装置及び運搬具	956	929
減価償却累計額	△939	△915
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	15	13
工具、器具及び備品	488	519
減価償却累計額	△286	△317
減損損失累計額	△89	△88
工具、器具及び備品(純額)	112	112
土地	278	278
建設仮勘定	14	7
有形固定資産合計	1,014	987
無形固定資産		
のれん	238	208
その他	39	70
無形固定資産合計	278	279
投資その他の資産		
投資有価証券	145	183
繰延税金資産	126	118
その他	384	411
貸倒引当金	△38	△34
投資その他の資産合計	618	678
固定資産合計	1,911	1,945
資産合計	14,825	8,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,560	1,747
1年内返済予定の長期借入金	159	159
1年内支払予定のリース債務	4	2
未払法人税等	484	16
賞与引当金	571	101
短期解約損失引当金	5	4
製品保証引当金	36	6
受注損失引当金	20	8
工事補償引当金	14	16
その他	1,144	1,152
流動負債合計	9,002	3,215
固定負債		
長期借入金	560	480
リース債務	0	0
退職給付に係る負債	120	152
資産除去債務	22	22
その他	63	63
固定負債合計	767	719
負債合計	9,769	3,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,114	3,946
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,135	4,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	52
退職給付に係る調整累計額	△115	△109
その他の包括利益累計額合計	△79	△56
純資産合計	5,056	4,910
負債純資産合計	14,825	8,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,573	7,735
売上原価	7,562	5,850
売上総利益	2,010	1,884
販売費及び一般管理費	1,730	1,938
営業利益又は営業損失(△)	280	△53
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
その他	4	4
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	1	2
支払手数料	6	1
固定資産除却損	8	0
その他	4	3
営業外費用合計	20	8
経常利益又は経常損失(△)	266	△55
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	90	-
特別損失合計	90	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176	△55
法人税、住民税及び事業税	20	30
法人税等調整額	63	△39
法人税等合計	84	△9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	91	△46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91	△46

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	91	△46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	16
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	13	22
四半期包括利益	104	△23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	△23
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。